

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山路 直貴
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	- （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5955
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0654
【事務連絡者氏名】	戦略統括部 広報IR部長 伊東 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	32,765	29,200	65,081
経常利益又は経常損失 () (百万円)	872	379	1,200
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	396	478	407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	765	883	375
純資産額 (百万円)	39,069	38,715	38,296
総資産額 (百万円)	84,249	91,188	85,025
1株当たり四半期(当期)純損 失 () (円)	40.00	50.03	41.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	37.8	40.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	595	2,138	724
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,320	1,009	2,883
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,455	4,826	1,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,161	15,179	9,051

回次	第159期 第2四半期連結 会計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	51.31	0.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方、長期化する地政学リスクや世界的な金融引き締めの影響による円安の進行により、原材料・エネルギーコストの高止まりをはじめ様々な物価が上昇するなど、先行きは不透明な状態が続いております。

そのような環境のもと、当社グループでは主要分野の市況悪化、原材料・エネルギー上昇分の価格転嫁遅れなどから、利益を圧迫する結果となりました。まずは、確実な利益確保のために適正価格への転換を進めます。さらに、研究開発効率の改善と工場稼働率の向上、新規事業の収益化を加速させます。中期経営計画「FELIZ 115」計画の修正値から2030年に向けた次期中期経営計画「SMART2030(仮)」の目指す姿に向かって、電子・情報、環境・エネルギー、ライフサイエンスの重点3分野へ経営資源を集中投入し、収益構造を変革してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、『機能材料』セグメントの海外向け難燃剤が大きく落ち込んだことにより、売上高は292億円（前年同期比10.9%減）となりました。

損益面につきましては、原材料・エネルギー価格の高騰や、『機能材料』セグメントや『電子デバイス材料』セグメントでの販売が大きく落ち込んだことにより、営業損失は4億49百万円（前年同期は7億17百万円の利益）、経常損失は3億79百万円（前年同期は8億72百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億78百万円（前年同期は3億96百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、IT・電子用途、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。石鹼・洗剤用途は大きく落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は88億9百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

営業利益は、売上が落ち込んだことに加え、原材料価格高騰の影響を受け6億21百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低調に推移しました。

国内では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移し、ピニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が低調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が堅調に推移しましたが、食品用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は39億93百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

営業利益は、売上高の落ち込みを営業経費の削減などによりカバーし75百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は低調に推移しましたが、公共工事に関連する土木用薬剤は大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は43億95百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け1億96百万円の営業損失（前年同期は1億98百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しましたが、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込み、水系ウレタンは繊維用途が大きく落ち込みました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大きく落ち込み、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は92億31百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

営業利益は、売上が大きく落ち込んだことに加え、原材料価格高騰の影響を受け4億7百万円の営業損失（前年同期は2億48百万円の利益）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移したものの、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は26億13百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことにより60百万円の営業損失（前年同期は1億52百万円の利益）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ84百万円減少し、1億57百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は低調に推移しました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだほか、研究開発費を中心に営業経費が増加したことにより4億82百万円の営業損失（前年同期は4億48百万円の損失）となりました。

2025年3月期には、ライフサイエンス事業の黒字化に目途を立てるべく、2023年8月に発売を開始した中高齢の認知機能の一部である認知機能速度や視覚的な記憶力を維持するのに役立つ機能性表示食品「快脳冬虫夏草」を中心とするBtoC、カイク冬虫夏草粉末やスダチ果皮エキスなど素材販売を狙ったBtoB、グループ会社である池田薬草の受託事業拡大などにより、事業の収益化を図ります。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は504億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億15百万円増加しました。これは主に、商品及び製品などの棚卸資産の合計が16億26百万円減少したものの、現金及び預金が61億30百万円、電子記録債権が4億25百万円増加したことなどによるものです。固定資産は407億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の合計が4億40百万円、投資有価証券が8億円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は911億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億62百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は220億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億5百万円減少したものの、短期借入金が11億61百万円、設備関係未払金などのその他（流動負債）が11億59百万円増加したことなどによるものです。固定負債は304億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億75百万円増加しました。これは主に、長期借入金が45億64百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は524億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億44百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は387億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失4億78百万円及び剰余金の配当3億82百万円などにより利益剰余金が8億60百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金6億30百万円、為替換算調整勘定が3億46百万円、非支配株主持分が3億7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は37.8%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて61億27百万円増加し、151億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は21億38百万円（前年同期は5億95百万円）となりました。これは、仕入債務の減少8億42百万円（前年同期は11億40百万円の増加）などにより資金が減少したことに對し、棚卸資産の減少18億5百万円（前年同期は12億33百万円の増加）、減価償却費16億3百万円（前年同期は16億75百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億9百万円（前年同期は13億20百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億89百万円（前年同期は12億21百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は48億26百万円（前年同期は44億55百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済27億3百万円（前年同期は29億4百万円）などにより資金が減少したことに對し、長期借入れによる収入79億3百万円（前年同期は5億円）により資金が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15億75百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,422,000
計	20,422,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,684,321	10,684,321	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,684,321	10,684,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	10,684	-	8,895	-	6,655

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	832	8.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	613	6.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	427	4.46
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	417	4.36
D K S取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	371	3.89
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	339	3.55
第一工業製薬従業員持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	319	3.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	288	3.02
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	220	2.30
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	140	1.46
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	140	1.46
計	-	4,109	42.94

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が1,114千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,114,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,552,500	95,525	-
単元未満株式	普通株式 17,521	-	-
発行済株式総数	10,684,321	-	-
総株主の議決権	-	95,525	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己株式6株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	1,114,300	-	1,114,300	10.43
計	-	1,114,300	-	1,114,300	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,128	15,259
受取手形及び売掛金	15,105	15,172
電子記録債権	2,218	2,643
商品及び製品	13,131	11,718
仕掛品	16	19
原材料及び貯蔵品	3,489	3,273
前払費用	369	569
その他	1,956	1,774
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	45,411	50,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,834	13,065
機械装置及び運搬具(純額)	4,650	5,972
工具、器具及び備品(純額)	800	1,003
土地	9,748	9,976
リース資産(純額)	2,338	2,177
建設仮勘定	2,369	988
有形固定資産合計	32,743	33,183
無形固定資産	341	328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,274	5,074
長期貸付金	14	14
長期前払費用	512	419
繰延税金資産	299	254
退職給付に係る資産	1,063	1,120
その他	371	371
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	6,529	7,248
固定資産合計	39,614	40,761
資産合計	85,025	91,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	9,066
電子記録債務	379	488
短期借入金	6,516	7,678
リース債務	474	479
未払費用	308	304
未払法人税等	232	192
未払事業所税	41	20
賞与引当金	712	616
その他	2,002	3,161
流動負債合計	20,639	22,009
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	17,348	21,913
リース債務	2,131	1,936
繰延税金負債	196	177
退職給付に係る負債	79	94
資産除去債務	74	74
その他	259	268
固定負債合計	26,089	30,464
負債合計	46,729	52,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,276	7,266
利益剰余金	19,250	18,389
自己株式	2,488	2,461
株主資本合計	32,933	32,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	1,097
為替換算調整勘定	765	1,111
退職給付に係る調整累計額	180	159
その他の包括利益累計額合計	1,413	2,368
非支配株主持分	3,949	4,257
純資産合計	38,296	38,715
負債純資産合計	85,025	91,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,765	29,200
売上原価	26,080	24,044
売上総利益	6,684	5,156
販売費及び一般管理費	1 5,967	1 5,605
営業利益又は営業損失()	717	449
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	50	64
持分法による投資利益	44	0
為替差益	169	130
その他	76	94
営業外収益合計	346	293
営業外費用		
支払利息	90	123
社債利息	18	18
その他	81	81
営業外費用合計	191	223
経常利益又は経常損失()	872	379
特別損失		
固定資産処分損	42	40
減損損失	2 786	-
のれん償却額	3 137	-
特別損失合計	966	40
税金等調整前四半期純損失()	93	419
法人税、住民税及び事業税	259	150
法人税等調整額	230	235
法人税等合計	29	85
四半期純損失()	122	334
非支配株主に帰属する四半期純利益	273	143
親会社株主に帰属する四半期純損失()	396	478

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	122	334
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	630
為替換算調整勘定	829	639
退職給付に係る調整額	23	22
持分法適用会社に対する持分相当額	52	29
その他の包括利益合計	887	1,217
四半期包括利益	765	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	476
非支配株主に係る四半期包括利益	605	406

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	93	419
減価償却費	1,675	1,603
のれん償却額	213	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93	67
受取利息及び受取配当金	55	67
支払利息	90	123
社債利息	18	18
持分法による投資損益(は益)	44	0
減損損失	786	-
固定資産処分損	42	40
売上債権の増減額(は増加)	1,120	333
棚卸資産の増減額(は増加)	1,233	1,805
仕入債務の増減額(は減少)	1,140	842
その他	245	384
小計	1,080	2,244
利息及び配当金の受取額	85	64
利息の支払額	108	142
法人税等の支払額	461	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	76	78
定期預金の払戻による収入	77	79
有形固定資産の取得による支出	1,221	1,089
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社出資金の払戻による収入	-	106
その他	98	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	327	341
長期借入れによる収入	500	7,903
長期借入金の返済による支出	2,904	2,703
リース債務の返済による支出	267	228
自己株式の取得による支出	1,499	-
配当金の支払額	458	382
非支配株主への配当金の支払額	152	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,455	4,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,989	6,127
現金及び現金同等物の期首残高	12,151	9,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,161	15,179

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	1,257百万円	1,200百万円
運賃及び荷造費	651	566
退職給付費用	86	102
賞与引当金繰入額	177	153
減価償却費	137	117
のれん償却額	75	-
研究開発費	1,555	1,575

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
第一工業製薬(株) 四日市工場 (三重県四日市市)	ウレタン材料製造設備	建物及び構築物	67
		機械装置及び運搬具	718
合 計			786

減損損失の認識に至った経緯

上記資産は、当社のウレタン材料セグメントの資産グループに属する固定資産であります。

当第2四半期連結累計期間において、原材料価格の高騰に対する製品価格の是正活動及び新規開発活動が遅れたことにより、上記資産の収益性が低下いたしました。これに伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じた区分を最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

3 前第2四半期連結累計期間において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,243百万円	15,259百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	81	79
現金及び現金同等物	7,161	15,179

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	458	45	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	382	40	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、下記のとおり実施いたしました。なお、2022年6月24日開催の取締役会における決議に基づく自己株式の取得は、2022年8月22日までの買付をもちまして終了しております。

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

641,700株

(3) 株式の取得価額の総額

1,499,961,900円

(4) 取得期間

2022年7月1日～2022年8月22日(約定ベース)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	382	40	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	191	20	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,534	4,158	4,218	11,518	3,093	242	32,765
外部顧客への売上高	9,534	4,158	4,218	11,518	3,093	242	32,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,534	4,158	4,218	11,518	3,093	242	32,765
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	904	58	198	248	152	448	717

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社のウレタン材料セグメントについては、当第2四半期連結累計期間において、原材料価格の高騰に対する製品価格の是正活動及び新規開発活動が遅れたことにより、収益性が低下いたしました。これに伴い、当社のウレタン材料セグメントの資産グループに属する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、ライフサイエンスセグメントにおけるのれんを償却したことにより、のれん償却額137百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,809	3,993	4,395	9,231	2,613	157	29,200
外部顧客への売上高	8,809	3,993	4,395	9,231	2,613	157	29,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,809	3,993	4,395	9,231	2,613	157	29,200
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失)	621	75	196	407	60	482	449

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	40円00銭	50円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	396	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	396	478
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,916	9,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第160期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 191百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 慧史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。